

### 第3 国際的な都市間協力のあり方



## I. 調査の目的

現在、東アジア諸国をはじめとする発展途上国を中心に、最近の急激な経済成長に伴い、都市化が急速に進んだ結果、交通、住宅等の深刻な都市問題に直面している。これらの都市問題の解決に対して、我が国は、高度経済成長期に急速に都市化を経験しているところ、我が国が経験してきた都市の計画的整備、生活水準の向上、生活環境の保全、都市防災の強化等に係る知見・経験は、多大な貢献をするものと考えられる。

これまでの「全国総合開発計画」に代えて、新たに策定することとされた国土形成計画は、国内外の連携の確保に配慮することとされているところであり、今後とも、発展途上国における国土政策上の課題に対して、我が国が積極的に貢献していくことが望まれる。

行政レベルから地域住民、NPOに至る様々なレベルにおいて、東アジア諸国をはじめとする発展途上国の大都市問題の解決に対して、我が国が積極的な貢献を行うことにより、これらの国々との緊密な連携関係の構築が可能となるものと考えられる。

そのため、現在行われている都市間協力に係る事例を収集・分析した上で、その取り組みを各地に波及されるための方策・課題について検討し、国土政策上における国際連携強化の検討の資とすることを本調査の目的とする。

## II. 海外の国際的都市間連携事例と支援機関について

海外における国際的な都市間連携の事例について収集し、特に主要な下表の18の事例について、事例分析を行った。

### 事例一覧

No.	事業名	対象都市	参加都市	支援機関・コーディネート機関	資金的支援団体等	協力形態	タイプ
1	ラングレー(カナダ)との連携を通して土地利用計画と災害対応の管理能力強化	サンフェルナンド(フィリピン)	ラングレー(カナダ)	カナダ都市連盟	—	協働	C2C
2	都市間連携で新たな開発ノウハウを獲得	ポズナン(ポーランド)など	ノッティンガムシャー(イギリス)など	英国政府	—	—	C2C
3	ルーフェン(ベルギー)との持続可能性戦略立案過程における都市間提携	ナクル(ケニア)	ルーフェン(ベルギー)	国連ハビタット	—	協働	C2C
4	EUの都市間連携事業を通してリール(フランス)と情報公開戦略を策定	ハリコフ(ウクライナ)	リール(フランス)	EU	—	行く	C2C

5	ヒレロッド(デンマーク)との連携による教育サービスの制度的改革	ダルハンウール(モンゴル)	ヒレロッド(デンマーク)	EU	—	協働	C2C
6	ヒントン(カナダ)との連携による財務管理の改善	チェグトゥ(ジンバブエ)	ヒントン(カナダ)	なし	—	—	C2C
7	ロッテルダム(オランダ)との連携による住宅整備プロジェクトの基盤整備	上海(中国)	ロッテルダム(オランダ)	—	—	協働	C2C
8	ハーレム(オランダ)との都市連携による廃棄物管理の改善	ムタレ(ジンバブエ)	ハーレム(オランダ)	国連ハビタット	—	協働	C2C
9	アンジェー(フランス)との提携を通しての一次医療へのアクセスの改善	ハマコ(マリ)	アンジェー(フランス)	—	フランス政府	協働	C2C
10	シャーロット(米国)との連携による障害者向けサービスの開発	ボロネジ(ロシア)	シャーロット(米国)	—	—	協働	C2C
11	ローカルアジェンダ 21 に基づくランカシャー(英国)とのリンクの構築	グル(ウガンダ)	ランカシャー(英国)	英国州議会協会	EU	協働	C2C
12	バーミンガムの欧州における都市間連携	リヨン、ライプツィヒ、ミラノなど	バーミンガム(英国)	—	EU	協働	C2C
13	公共サービスの改善と民主的な統治の強化を目的とした南北提携(欧州)	エステリ(ニカラグア)	欧州の都市グループ(ビーレフェルト[ドイツ]、デルフト[オランダ]、エッセン[ドイツ]、エブリー[フランス]、サンフェリクス・デ・ジョブレガット[スペイン]、シェフィールド[英国])	ドイツの NGO	—	協働	他都市間
14	コモンウェルス基金を使った都市間連携の実現(オレンジ、オーストラリア)	マウントハーゲン(パプアニューギニア)	オレンジ市議会(オーストラリア)	—	コモンウェルス地方自治体有料事例計画基金	—	C2C

15	東西南北(NEWS)プログラム	オランダ、チェコ、スロバキア、ニカラグアの連携都市間8つのトライアッド	オランダ、チェコ、スロバキア、ニカラグアの連携都市間8つのトライアッド	オランダ都市連合(VNG)	オランダの NGO など	—	C2C
16	環境戦略および管理に重点を置いた特定地域での南北都市ネットワーク	—	27 都市	メドシティ	欧州連合、地中海行動計画(METAP)	—	他都市間
17	廃棄物管理計画の改良のため現地パートナーと連携協力	セブ(フィリピン)	米国コロラド州のフォートコリンズおよびラリマー郡	—	—	—	—
18	プレーメン(ドイツ)との連携による利害関係者の調整	プーン(インド)	プレーメン(ドイツ)	—	—	協働	C2C

(※) 「なし」は該当なし、「-」は不明

また、海外における都市間連携への支援体制の特徴については、以下のよう整理することができる。

#### (1) 支援様式

多くの場合、ある都市で特定の活動に責任を負う技術および専門職員が実際に連携都市を訪れ、現地の担当者と共に活動する。このようなケースで最も多いのは、北側諸国の都市の職員が南側諸国の連携都市を訪れ、特定の作業を直接援助するという方法である。しかし、双方向の交流が行われることも多く、その場合、双方が異なる状況や相手側の手法から学ぶことができる。こうした交流や派遣を地方公務員だけに限定する必要はなく、医者や保健所の職員、大学教師および研究者、民間輸送業者等が交流に参加することもある。

こうした手法が自然に発展して生まれたのが、訓練と人材開発で、いずれかの提携都市の職員が、他都市の担当者と共に特定の能力開発業務を実施する。実質的にすべての国際協力業務に職員開発という側面が含まれている。

#### (2) 地理的中心地

国の機関によって開始された支援プログラムでは、アフリカ、アジア、中南米の発展途上国が非常に重視されており、歴史的な植民地時代のつながりや文化的なつながりに基づいてプログラムの範囲が決定されること

も多い。例えば、スペインの開発協力では中南米諸国、フランスのケースではアフリカ、英国のケースでは英連邦内の発展途上国が重視されている。

最大級の国際機関の1つである欧州連合は、主要開発協力プログラムの焦点をアフリカ、カリブ海諸国、太平洋諸国に合わせている。EUはまた、アジア諸国（AsiaUrbs）や中南米（UrbAL）との間でも、都市間連携支援プログラムを運営している。

### (3) 財源と資源

財務支援方法のうち最も重要なのは、参加都市の自己予算である。富裕な国々の都市は、通常、自身の予算から必要な資金の一部を出資するが、公共部門の予算削減が圧力となり、こうした方法は以前より困難になっている。資金の調達に関するもう1つの重要な選択肢は、いずれか（または両方）の都市でさまざまな現地パートナーから寄付を募る方法である。民間企業および産業、慈善団体およびコミュニティ内での募金等、現地パートナーになりうる組織は、広く存在している。また、南北、南南、東西の都市間連携活動の大半にとっては、開発機関のプロジェクト資金が非常に重要な支援資金となっている。開発機関は、都市と共に、および都市を通して活動したいという意欲を膨らませているため、今後は回される資金が、ますます増加する可能性がある。もう1つの選択肢は、信託基金からの支援の確保である。そうした信託または基金は概して北側諸国（ウェストミンスター民主主義基金（英国）やドイツの政治基金等）にあり、相当規模の資金を提供して、都市間連携の特定の側面を支援しているものもある。

### (4) 促進機関

#### 「地方自治体協会」

ほとんどの北側諸国に、国内の各都市を結びつける全国的な地方自治体協会が存在する。そうした機関は、南側諸国にも広がっている。全国的な地方自治体協会には、任意の自助組織として誕生したものが多い。なかには、国内法を根拠とする機関もあり、法律上、地方自治体に影響を与える将来の政策について協議するパートナーとして認識されている機関も多い。国外での都市間連携活動の支援にも大きく関与し、情報センターとして、および加盟都市とその他の国々の都市との仲介者として活動する地方自治体協会が増加している。

#### 「国際的な地方自治体協会」

世界中の地方自治体の活動促進を基本的な目的とするさまざまな国際的な地方自治体協会が誕生しており、都市が国際舞台で意見を述べる主要メカニズムになっている。こうした機関は、UCLG（都市・自治体連合）等の国際的な協会やイスラム首都・都市機構や国際仏語圏市長協会等の部門別協会、欧州、アフリカ、アジア、中南米、アラブ諸国の地方

自治体で構成された各地域の現行の団体等で構成されている。  
以上の海外における国際的な都市間連携の事例を分析した結果は、以下のとおりである。

#### (1) 都市間連携実施方法に関する重要な要因と傾向

- ・都市（地方自治体）は、国際交流への参加が都市自身とその市民にもたらす具体的な効果を理解している。
- ・北側諸国では、都市間連携が広く普及しており、政治的なモチベーションも有している。また、南北間連携は、南側諸都市への一方的な資源・知識の移転をはるかに超えた協力を意味している。
- ・共通の特徴を持ち、共通の関心事を追求している都市のネットワークは、情報交換のための貴重な機会を提供している。こうした都市のネットワークは、連携プロジェクトが一度スタートし長期に連携すると、たとえ、プロジェクトが終了した場合でも、維持・継続されていく。
- ・都市間協力の参加者として、民間部門、NGO/CBO（Community based Organization）や学者たちは、まだ限られた参加しか果たしていないが、近年、積極的に参加を加速している傾向がみられる。その一方で、国内地方自治体協会は、国内での都市間連携の促進や経験・優良事例の情報提供において重要な役割を果たしている。これら協会の中央政府との交渉能力の強化や、加盟都市への支援サービスを提供するということは、都市間連携促進にとって大きな効果となっている

#### (2) 都市間連携支援における重要な特徴と傾向

##### 支援の主体と動向

##### ①国内地方自治体協会

国内及び国際的な都市間連携プロセスに大きく貢献している。

##### ②国際的地方自治体協会

- ・長い歴史を持ち、活動国は拡大している。
- ・国連をはじめとする各種機関との連携もスタートしている。
- ・これまでの都市間連携での各自の経験を開発協力の分野の新しい手法と組み合わせている。

##### ③実務家業界団体

- ・支援の重要な提供者になる可能性がある。
- ・彼らの持つ専門的知識とネットワークを巻き込む必要がある。

##### 支援の財源と資源

様々な支援提供者から資金提供を受ける必要性が高まっている。最も重要な資金源は参加都市自身の予算だが、近年、縮減傾向が著しく、確保は容易ではない。そのため、民間部門、コミュニティの資金等も潜在的に重要な役割を担っている。また、南側諸国の都市の最も重要な財務